

「日本のねじ産業の現状について」

一般社団法人日本ねじ工業協会
国際委員長 大川 克良

只今、ご紹介いただきました一般社団法人日本ねじ工業協会の国際委員長を務めております大川でございます。最近の日本のねじ産業の現状についてご報告いたします。

2012年(1~12月)の日本の経済は、当初、東日本大震災の復興需要等により回復の兆しが見られました。しかしその後、世界経済の減速等で輸出や生産が減少するなど4月をピークに、以降景気は後退局面に入ったのではないかとこの景気判断を日本政府はしております。

また、依然としてデフレ状況から脱却できず、円高、株安にも有効な手が打てず、日本経済は停滞した一年間ではなかったかと思われます。

さて、このような状況の中で、日本のねじ産業はどのような状況であったかを見てみますと、経済のグローバル化により新興国等で地場企業、アジア企業等との価格競争等がますます激しさを増してきました。更に、主要ユーザー企業の海外生産の拡充等による産業空洞化・国内需要の減少、原材料価格の値上げ、電力供給問題等々日本のねじ業界にとっても厳しい年(とし)でありました。

2012年(1~12月)の「ねじ」の生産、輸出入の状況ですが、当協会の推計によれば、2012年(1~12月)のねじの生産数量は、296万トン、対前年比7.1%増、金額では、8,549億円、対前年比8.3%増となっております。過去最高を記録しました2007年と比較しますと数量で11.4%、金額では5.1%の減少となっております。

輸入につきましては、数量ベースで22.6万トン、対前年比3.9%の増加、金額は653億円、対前年比2.1%の増加となっております。一方、輸出は、数量で32.2万トン、対前年比5.7%増となっており、金額では2,479億円、対前年比6.9%伸びております。

生産、輸入、輸出とも2011年に比べ伸びております。

生産については、太陽光発電関連が非常に好調であったこと、半導体メーカーの海外進出に伴う需要増、住宅着工件数の伸び及び上半期のエコカー補助金・エコカー減税による自動車の需要が伸びたこと等がねじ生産の増加に繋がったのではないかと考えている次第です。一方、輸入も数量、金額とも増加しており、特に、数量の伸びは過去最高を記録しました。主な輸入先は中国、台湾、韓国、米国で、空洞化等による国内の需要減で輸入品との競争がますます激しくなっております。輸出については、多くの日本企業が生産活動を繰り広げている米国、中国、タイ向けが主な輸出先で、これら各国の日系企業(工場)向け輸出が伸びたことが要因ではないかと思われます。

では、「ねじ」の主要ユーザー産業の動向はどうであったか、まず

(1)自動車・四輪車(乗用車・トラック・バス)について

2012年(1~12月)の四輪車(乗用車・トラック・バス)の生産台数は9,942,711台で対前年比18.4%の増加で、2年ぶりにプラスとなっております。

この内、国内需要は、5,369,721台、対前年比27.5%と大幅に増加しております。

特に、乗用車は、4,572,333台で対前年比29.7%と大幅に増加しております。

これは、エコカー補助金・エコカー減税の効果によるものと推察されます。

また、2012年(1~12月)の四輪車(乗用車、トラック、バス)の輸出台数は、4,801,191台で(ノック・ダウンを含む)、対前年比7.5%増と、2年ぶりにプラスとなっております。この内、乗用車は、4,196,094台で四輪車(乗用車・トラック・バス)輸出の約87%を占めております。また、四輪車(乗用車・トラック・バス)の生産(9,942,711台)に占める輸出の比率は、48.3%と生産の半分近い台数が輸出されております。

なお、2012年(1~9月)お自動車の海外生産台数は、12,038,868台、対前年同期比121%と大幅に伸びております。アジア(6,495,822台・13.5%増)、北米(3,220,208台・47.9%増)、欧州(1,130,485台・9.0%増)等全地域での現地生産が増加しております。

国内生産を上回っており今後もこの傾向が続いて行く可能性が強く、日本のねじ市場の縮小が懸念されるとともに海外での地場企業、アジア企業等との競争が一段と激しくなってくるものと思います。

四輪車(乗用車、トラック、バス)の生産、輸出、海外生産はいずれも前年を上回っておりますが、エコカー補助金の終了、日本政府の尖閣諸島国有化に伴う中国での日本製品不買運動等による中国向け輸出が減少するなど後半、国内生産は減産に追い込まれました。

(2)工作機械について

工作機械の2012年(1~12月)の受注総額は、約1兆2,123億円、対前年比8.6%の減少となっております。受注総額の90%以上を占めるNC工作機械の受注総額は、約1兆1,821億円で対前年比8.4%減少しております。

総受注額の内、内需は3,758億円で、設備投資の先送り等で対前年比10.9%減少しており、外需(輸出)は8,366億円、対前年比7.5%減少しています。

北米向け輸出は、2,341億円、5.5%増加しておりますが、中国等の景気後退で東アジア向けが対前年比8.4%減の3,480億円、EU向けも938億円、対前年比マイナス28.3%とEUの景気停滞の影響で大幅に減少しております。

(3)建設機械について

トラクター、掘削機械、建設用クレーン、道路機械など建設機械の2012年(1~12月)の総出荷金額(補給部品を除く)は、約1兆9,849億円、対前年比1.3%の増加となっております。総出荷金額の内、国内向けは、約6,567億円、対前年比30.7%増、輸出は、約1兆3,282億円、対前年比マイナス8.9%となっております。

東日本大震災の復興需要等で国内向けは大幅に伸びていますが、輸出は、中国等新興国の景気後退で減少しております。昨年一年間の総出荷金額は1.3%と低い伸び

率となっております。

(4) 住宅関連について

政府(国土交通省)の発表によれば、2012年(1~12月)の新設住宅着工総戸数は882,797戸、対前年比5.8%増で3年連続の増加となっております。その内、持家は311,589戸、対前年比2.0%の増、分譲住宅(マンション、一戸建住宅)は、246,810戸、対前年比5.2%と、持家、分譲住宅とも3年連続の増加しております。住宅ローンの金利優遇策、復興需要等々が増加の要因と思われ、底堅い動きが続いております。

2012年(1~12月)の日本経済は、東日本大震災の復興需要、政府の景気対策により年初は、回復の兆しが芽生えてきておりましたが、その後、欧州、中国の景気後退に加え比較的堅調であった米国も陰りが出始めるなど世界経済が減速し、自動車等製造業の減産、企業の設備投資の先送り、個人消費の動きも弱く、輸出の減少等々で景気は弱含み状態で推移してきました。

昨年末に誕生した新政権は、こうした状況を打破するために「日本経済再生に向けた緊急経済対策」を25年1月に策定して鋭意取り組んでおります。

また、政府はデフレ経済脱却を図るため「3本の矢」(大胆な金融緩和、機動的な財政手動、民間投資を喚起する)を柱とする経済成長戦略を強力に推進しております。

日本銀行もデフレ脱却の一環として、物価上昇率を2%に設定、国債購入枠の拡大等大幅な金融緩和策を実施しております。政府、日本銀行のこれらの施策が市場に好感され、現在の円安、株高に繋がっております。しかし、実態経済の成長はこれからが正念場でございます。国際通貨基金(IMF)が4月16日発表した世界経済の見通しによれば、2013年の日本の実質経済成長率は1.6%と、日本銀行の大幅な金融緩和等で1月時点の見通しより0.4%上方修正しております。また、世界全体の実質経済成長率は、ユーロ圏の景気後退、新興国の伸び悩み、米国の住宅市場の回復はあるものの連邦歳出の強制削減措置、増税などで3.3%と1月時点と比べ0.2%下方修正しております。

2013年も半年を過ぎようとしております。IMFの見通しのおり、政府・日本銀行の経済成長戦略が功をそうし、日本経済が一日も早くデフレから脱却し本格的な経済成長の軌道に乗ることを期待するとともに世界経済もIMFの予想を覆して早期の回復を心から願う次第です。

経済のグローバル化で、ねじ企業も新興国等で現地企業、アジア企業等との競争が激しさを増してきております。本日、ここにお集まりの4地域のねじ企業の皆様とは、親しい友人であるとともに強力なライバルでもございます。皆様とはこれまで共存共栄を図ってまいりました。この交流大会を機会に、これからも情報交換を密接に行い、切磋琢磨しながら同じ土俵の上でフェアな競争ができればと思っております。そして、何時までも心の友として、楽しく美味しい杯を酌み交わす間柄でありたいと思っている次第です。お互いに足の引っ張り合はユーザーを喜ばすのみでございます。

どうか本日ご参集の各地域のねじ協会及び会員企業の皆様のご理解、ご協力をお願い申し

上げます。

来年も交流大会に皆様方と笑顔で再会できることを信じ、私のご報告といたします。

以上

参考文献：・内閣府「平成25年度の経済見通しと経済財政運営の基本態度」

- ・国土交通省「建築着工統計調査報告書」平成25年計
- ・財務省「貿易統計」
- ・日本自動車工業会「生産統計」、輸出統計、「海外生産統計」
- ・日本建設機械工業会「建設機械出荷額統計」
- ・日本工作機械工業会「工作機械受注統計」
- ・(株)日本総合研究所「日本経済展望」2012年12月/
- ・ 第一生命経済研究所「Economic Trends・2012～2014年日本経済見通し」
- ・一般社団法人日本ねじ工業協会「生産統計」